

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第155期第2四半期
(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 財務部長 古橋 幸 長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 久米 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	294,530	295,630	604,804
経常利益	(百万円)	26,474	25,572	48,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	16,875	15,993	28,691
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	25,370	18,004	38,997
純資産額	(百万円)	363,352	404,364	389,555
総資産額	(百万円)	1,088,754	1,131,215	1,120,622
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	91.80	83.68	155.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	80.17	75.98	136.31
自己資本比率	(%)	30.8	33.1	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,914	24,928	65,932
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,951	24,628	40,286
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,465	1,153	16,732
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,437	32,332	30,854

回次		第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	46.86	43.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

<経営成績>

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業において分譲マンションの販売引渡戸数の減少により減収となったものの、流通事業における増収や、運送事業におけるトラック運賃単価の上昇などにより全体では2,956億30百万円（前年同期比0.4%増）となりました。一方、営業利益は、不動産事業の減収に加え、燃料費の増加などにより246億3百万円（前年同期比3.2%減）となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少などにより営業外損益が悪化し255億72百万円（前年同期比3.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、整理損失引当金繰入額の増加などにより特別損益が悪化し159億93百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた事業のうち、今後の成長分野として注力していく「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして設けております。また、同計画の中で重点テーマにも掲げている「不動産マネジメント事業の強化」を一層進めていくため、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めております。

以下の当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業における輸送人員の増加により842億98百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は、燃料費が増加したものの、鉄軌道事業における増収や人件費の減少により138億14百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	48,438	47,810	1.3	10,870	10,070	7.9
バス事業	23,481	24,434	3.9	2,146	2,639	18.7
タクシー事業	14,485	14,858	2.5	728	742	1.9
調整額	2,106	3,012		69	81	
計	84,298	84,091	0.2	13,814	13,534	2.1

運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇を主因に679億21百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は、燃料費や人件費が増加したものの、増収により35億15百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	78,257	75,665	3.4	2,403	2,341	2.6
海運事業	8,640	8,509	1.5	1,083	1,055	2.6
調整額	18,977	18,370		28	29	
計	67,921	65,803	3.2	3,515	3,426	2.6

不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において、駐車場数の増加や新規賃貸物件の収益寄与があったものの、不動産分譲業における分譲マンションの販売引渡戸数の減少により全体では385億96百万円（前年同期比10.2%減）となり、営業利益は45億46百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	22,731	21,932	3.6	4,554	4,537	0.4
不動産分譲業	11,973	17,181	30.3	252	494	
不動産管理業	7,263	7,058	2.9	267	315	15.2
調整額	3,370	3,201		23	26	
計	38,596	42,970	10.2	4,546	5,321	14.6

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において、本年3月に開業した「ホテルミュッセ銀座名鉄」の新規出店効果などにより増収となったものの、観光施設事業におけるレンタカー事業の子会社譲渡に加え、天候不順に伴う減収などにより、全体では264億35百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益はホテル業における新規出店費用の増加や、観光施設事業における減収により9億91百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	9,479	9,075	4.4	737	778	5.3
観光施設事業	10,815	12,616	14.3	616	780	21.0
旅行業	6,494	6,527	0.5	372	428	
調整額	353	338		10	10	
計	26,435	27,881	5.2	991	1,140	13.0

流通事業

流通事業の営業収益は、百貨店業では減収となったものの、建設資材取扱の増加や石油販売価格の上昇もあり、全体では675億86百万円（前年同期比6.5%増）となりました。一方、営業利益は、駅店舗事業や輸入車販売業における利益率の悪化などにより3億32百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	30,784	30,950	0.5	154	340	
その他物品販売	37,270	33,009	12.9	403	582	30.8
調整額	468	505		83	147	
計	67,586	63,453	6.5	332	389	14.5

航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業やケータリング事業での受注増加などにより120億38百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は12億11百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	12,146	11,551	5.2	1,207	1,105	9.2
調整額	108	157		4	4	
計	12,038	11,394	5.7	1,211	1,109	9.2

その他の事業

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注増加などにより197億73百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、営業利益は、新規事業拡大に伴う費用の増加や設備工事の収支悪化などにより、前年同期に比べ2億60百万円収支が悪化し60百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	11,386	11,134	2.3	19	44	
その他事業	8,706	8,488	2.6	15	150	
調整額	318	361		26	4	
計	19,773	19,261	2.7	60	199	

< 財政状態 >

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、分譲マンション建設等による分譲土地建物の増加や、設備投資等による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ105億93百万円増加し1兆1,312億15百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億15百万円減少し7,268億51百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ148億8百万円増加し4,043億64百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億77百万円増加し、323億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が増加したことなどにより、前年同期に比べ13百万円増加し249億28百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入の減少などにより、16億77百万円減少し246億28百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少などにより、156億19百万円増加し11億53百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、航空関連サービス等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、2005年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	191,628,768	191,628,768	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	191,628,768	191,628,768		

(注) 提出日現在発行数には、2018年11月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	15,557	191,628,768	15	96,268	15	28,756

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,687	5.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,304	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,054	2.63
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	3,941	2.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,956	1.54
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,818	1.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,579	1.34
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,134	1.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,069	1.07
計		41,003	21.39

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 2017年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2017年11月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,276	1.78
ブラックロック・アドバイザーズ・ エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル 郡 ウィルミントン オレンジストリー ト 1209 ザ・コーポレーション・トラ スト・カンパニー気付	668	0.36
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンスト ン ユニバーシティ スクウェア ドライ ブ1	246	0.13
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	251	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッ ド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	308	0.17

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	860	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,870	2.10
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,328	1.81
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	592	0.32
計		13,402	7.26

3 2018年10月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2018年10月8日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,687	5.06
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	781	0.41
計		12,926	6.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
	(相互保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,789,400	1,907,894	
単元未満株式	普通株式 822,368		
発行済株式総数	191,628,768		
総株主の議決権		1,907,894	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び38株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	31株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	60株

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	13,000		13,000	0.00
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	4,000		4,000	0.00
計		17,000		17,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	取締役副社長 (代表取締役) (秘書室長兼広報部長)	柴田 浩	2018年7月1日
取締役副社長 (代表取締役)	取締役副社長 (代表取締役) (グループ統括本部長)	拝郷 寿夫	2018年7月1日
専務取締役	専務取締役 (グループ統括本部長補佐)	岩瀬 正明	2018年7月1日
取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 安全統括部長)	取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 土木部長)	安達 宗徳	2018年7月1日
取締役 (グループ事業推進部長)	取締役 (事業推進部長)	初山 貢	2018年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,589	23,044
受取手形及び売掛金	57,808	56,646
短期貸付金	4,345	4,194
分譲土地建物	57,210	60,192
商品及び製品	8,697	9,106
仕掛品	646	1,833
原材料及び貯蔵品	4,092	4,193
その他	22,935	25,702
貸倒引当金	289	263
流動資産合計	178,036	184,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	295,178	290,040
機械装置及び運搬具（純額）	71,305	72,822
土地	362,632	363,784
リース資産（純額）	11,295	10,191
建設仮勘定	41,166	47,984
その他（純額）	7,724	7,261
有形固定資産合計	789,302	792,084
無形固定資産		
施設利用権	6,146	5,588
のれん	1,452	1,768
リース資産	231	201
その他	974	914
無形固定資産合計	8,804	8,472
投資その他の資産		
投資有価証券	116,061	117,318
長期貸付金	641	615
繰延税金資産	13,477	13,459
その他	16,124	16,440
貸倒引当金	1,827	1,826
投資その他の資産合計	144,478	146,008
固定資産合計	942,585	946,565
資産合計	1,120,622	1,131,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,163	57,095
短期借入金	55,797	61,144
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	2,568	2,410
未払法人税等	9,138	7,214
従業員預り金	19,198	19,410
賞与引当金	5,724	6,280
整理損失引当金	175	259
商品券等引換引当金	1,844	1,872
その他	76,076	81,469
流動負債合計	259,686	257,157
固定負債		
社債	167,180	174,930
長期借入金	170,851	163,290
リース債務	9,971	8,947
繰延税金負債	3,792	3,746
再評価に係る繰延税金負債	56,752	56,663
役員退職慰労引当金	1,323	1,160
整理損失引当金	11,224	10,981
商品券等引換引当金	411	387
退職給付に係る負債	30,718	30,974
その他	19,154	18,610
固定負債合計	471,380	469,693
負債合計	731,066	726,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,148	96,268
資本剰余金	29,269	30,426
利益剰余金	117,153	127,915
自己株式	29	53
株主資本合計	241,542	254,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,922	29,205
繰延ヘッジ損益	120	319
土地再評価差額金	88,697	88,763
為替換算調整勘定	17	20
退職給付に係る調整累計額	1,073	1,123
その他の包括利益累計額合計	118,796	119,390
非支配株主持分	29,216	30,417
純資産合計	389,555	404,364
負債純資産合計	1,120,622	1,131,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収益	294,530	295,630
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	243,455	244,653
販売費及び一般管理費	1 25,668	1 26,373
営業費合計	269,123	271,027
営業利益	25,407	24,603
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	1,122	1,161
持分法による投資利益	1,317	1,149
雑収入	785	800
営業外収益合計	3,237	3,126
営業外費用		
支払利息	1,917	1,752
雑支出	253	404
営業外費用合計	2,171	2,157
経常利益	26,474	25,572
特別利益		
固定資産売却益	676	369
工事負担金等受入額	47	132
投資有価証券売却益	3	14
その他	49	41
特別利益合計	776	558
特別損失		
固定資産売却損	118	121
減損損失	707	246
固定資産除却損	57	235
整理損失引当金繰入額	-	560
工事負担金等圧縮額	44	103
その他	266	46
特別損失合計	1,192	1,314
税金等調整前四半期純利益	26,057	24,816
法人税、住民税及び事業税	7,802	7,711
法人税等調整額	171	303
法人税等合計	7,630	7,407
四半期純利益	18,427	17,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,551	1,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,875	15,993

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	18,427	17,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,258	170
繰延ヘッジ損益	171	201
為替換算調整勘定	5	3
退職給付に係る調整額	434	102
持分法適用会社に対する持分相当額	84	124
その他の包括利益合計	6,942	595
四半期包括利益	25,370	18,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,650	16,521
非支配株主に係る四半期包括利益	1,719	1,482

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,057	24,816
減価償却費	18,939	19,488
減損損失	707	246
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,113	428
賞与引当金の増減額(は減少)	586	503
整理損失引当金の増減額(は減少)	690	158
その他の引当金の増減額(は減少)	517	94
投資有価証券売却損益(は益)	6	7
売上債権の増減額(は増加)	3,672	370
たな卸資産の増減額(は増加)	778	2,951
仕入債務の増減額(は減少)	11,556	5,105
その他	2,435	3,134
小計	34,434	34,402
利息及び配当金の受取額	1,555	1,620
利息の支払額	1,947	1,732
法人税等の支払額	9,128	9,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,914	24,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	30,113	28,874
固定資産の売却による収入	2,062	894
投資有価証券の取得による支出	23	203
投資有価証券の売却及び償還による収入	205	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	38	-
工事負担金等受入による収入	5,051	3,897
その他	171	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,951	24,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	3,554	1,310
長期借入れによる収入	20,494	4,337
長期借入金の返済による支出	27,610	7,583
社債の発行による収入	14,912	19,882
社債の償還による支出	20,000	10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	165
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	10	-
配当金の支払額	4,574	5,214
その他	1,253	1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,465	1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,506	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	21,943	30,854
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,437	1 32,332

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	176,592百万円	176,489百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
上飯田連絡線(株)	332百万円	457百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	224	208
(株)武蔵開発	36	56
合計	593	723

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	13,851百万円	14,020百万円
うち賞与引当金繰入額	993	1,116
うち退職給付費用	639	512
諸税	1,379	1,339
減価償却費	1,538	1,571
賃借料	1,185	1,048
広告宣伝費	1,451	1,452

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	10,257百万円	23,044百万円
有価証券勘定		10,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	820	711
現金及び現金同等物	9,437	32,332

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,596	5.00	2017年3月31日	2017年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,237	27.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、下段(2018年6月27日定時株主総会決議分)の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。また、上段(2017年6月28日定時株主総会決議分)の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	82,874	65,599	37,854	27,166	58,166	11,394	11,476	294,530		294,530
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,217	204	5,116	715	5,287		7,784	20,326	20,326	
計	84,091	65,803	42,970	27,881	63,453	11,394	19,261	314,856	20,326	294,530
セグメント利益	13,534	3,426	5,321	1,140	389	1,109	199	25,122	285	25,407

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額285百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	83,184	67,671	33,312	25,713	61,345	12,038	12,363	295,630		295,630
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,113	249	5,284	722	6,240		7,409	21,020	21,020	
計	84,298	67,921	38,596	26,435	67,586	12,038	19,773	316,651	21,020	295,630
セグメント利益又は損失()	13,814	3,515	4,546	991	332	1,211	60	24,352	250	24,603

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額250百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして記載し、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	91.80円	83.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,875	15,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,875	15,993
普通株式の期中平均株式数(株)	183,825,334	191,126,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	80.17円	75.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	26,670,312	19,358,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢 田 昌 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。